

## 株主メモ

- 事業年度 4月1日～3月31日
- 株主総会の基準日 3月31日
- 期末配当金受領株主確定日 3月31日
- 中間配当金受領株主確定日 9月30日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関
- 同連絡先 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 (〒530-0004)  
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部  
電話 0120-094-777 (通話料無料)
- 単元株式数 100株
- 公告方法 電子公告により行います。  
<http://www.asahipretec.com/>

 **ASAHI PRETEC**

**アサヒプリテック株式会社**

神戸本社

〒650-0001 神戸市中央区加納町四丁目4番17号 ニッセイ三宮ビル  
TEL. (078) 333-5600 (代) FAX. (078) 333-5681

東京本社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号 サビアタワー  
TEL. (03) 6270-1820 (代) FAX. (03) 6270-1825

アサヒホールディングス株式会社

東証一部：証券コード 5857



株主のみなさまへ

## 第46期 年次報告書

2008年4月1日～2009年3月31日



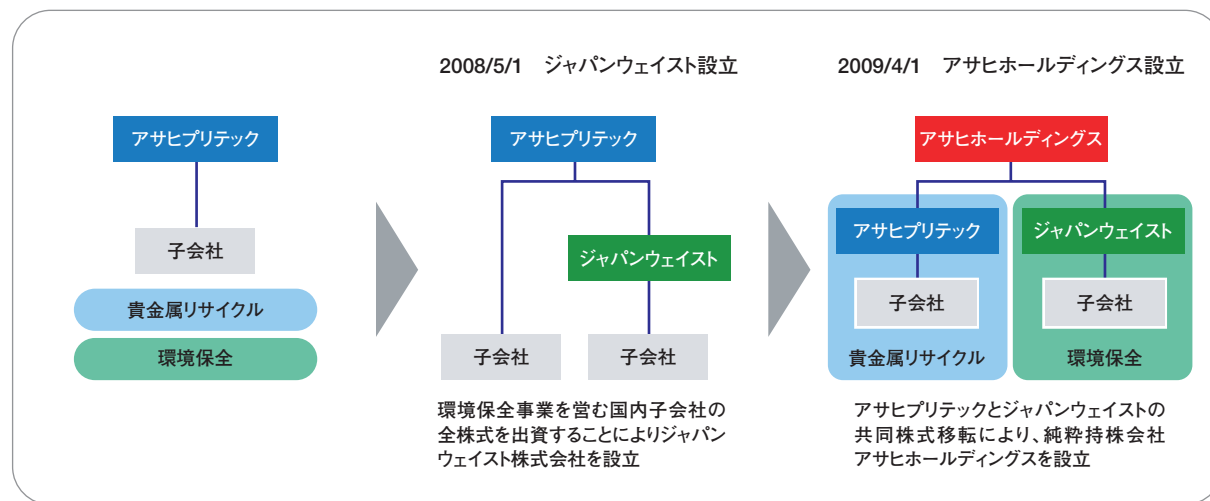
 **ASAHI PRETEC**

**アサヒプリテック株式会社**

### 2009年4月1日、アサヒプリテック株式会社は アサヒホールディングス株式会社として新たにスタートいたしました。



## ASAHI HOLDINGS



株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第46期事業年度（2008年4月1日から2009年3月31日まで）におけるわが国経済は、特に期後半から、米国金融市場の混乱に端を発した世界的な金融危機が实体经济に影響を及ぼしました。設備投資や個人消費の減速、企業収益の減少、雇用情勢の悪化が進み、極めて深刻な状況に至りました。

このような経済状況の下、当社グループは、業績確保のための努力を重ねてまいりましたが、業績の悪化を避けることはできませんでした。

当社グループの貴金属リサイクル事業領域におきましては、取引先の生産活動の低迷などにより、プラチナ・パラジウムの金属回収量については前期を下回りました。また、主要な取り扱い金属の平均販売単価は期中に下落し、前期の平均販売単価を下回りました。環境保全事業領域におきましては、景気後退の影響はありましたが、昨年10月に完全子会社化した富士炉材株式会社の貢献もあり、業績は堅調に推移いたしました。これらの結果、当期の経営成績は連結売上高126,444百万円、経常損失514百万円、当期純損失565百万円となりました。

以上のような経営の状況を踏まえつつ、配当によって株主のみなさまのご期待に応えるという基本方針に立ち、当期の期末配当金を1株当たり25円といたしました。こ

れにより、中間配当金と合わせた当期の年間配当金は50円となります。

本年4月1日、持株会社であるアサヒホールディングス株式会社を設立するとともに、「第5次中期経営計画」（2009年4月～2012年3月）をスタートいたしました。持株会社制発足の初年度にあたり、「新たな創業期」の気構えをもって、次代に向けた変革と創造に取り組みます。変化の激しいときこそ企業体質を強化する好機であると考えます。より効率的な事業運営を追求し、当面は量的拡大から採算重視へと重点をシフトいたします。この厳しい状況を乗り越えた先には、これまでもまして強靱でポテンシャルの高い企業集団を生み出せるものと確信しております。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長兼社長

塚本 満春

## 第5次中期経営計画（2009年度～2011年度）

アサヒホールディングス設立の初年度にあたり、2011年度までの3年間を「新たな創業期」と位置づけます。グループ全体が一丸となって、次代に向けた「変革と創造」に取り組み、「V字型」の業績回復を目指します。

# 「V11 – 変革と創造を進めよう –」

### 経営目標（2011年度）

連結売上高	1,000億円
連結営業利益	70億円
連結DOE	5%



### 主要施策

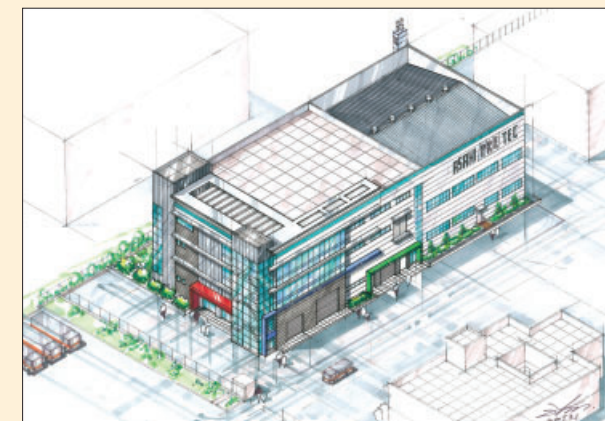
- 持株会社制による成長の持続と収益の安定
- 貴金属リサイクル事業分野の拡大
- 環境保全事業分野の拡大およびM&Aの継続
- 安定した利益の確保（効率的事業運営およびヘッジ機能強化）
- 社会的責任を果たし、トータルな企業価値の向上

## 韓国に現地工場を新設、新たなフィールドへ

### 韓国アサヒプリテック株式会社

(Asahi Pretec Korea Co., Ltd.)

2006年9月に韓国アサヒプリテック株式会社（本社：ソウル市 業態：貴金属リサイクル事業）を設立し韓国内で積極的な営業開拓を進めてまいりましたが、今般エレクトロニクス事業の一層の拡大およびデンタル事業への進出を目的として、ソウル市近郊においてリサイクル工場の建設に着手いたします。

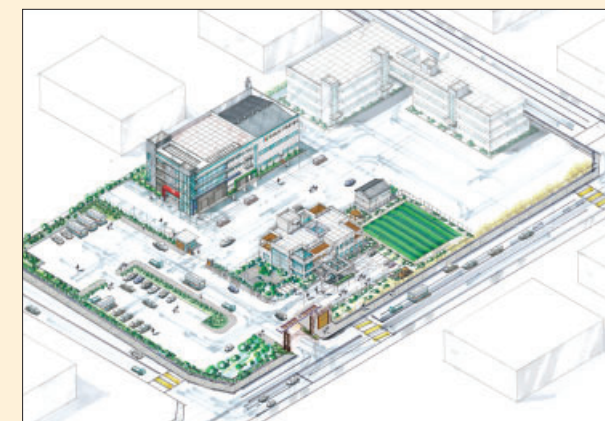


### 1. エレクトロニクス事業の一層の拡大

半導体・FPD・電子部品等の分野で世界的なメーカーが集積する韓国市場において、新たに現地工場を設立することにより、生産効率を向上させるとともに高付加価値サービスを提供し、当社エレクトロニクス事業のさらなる成長を目指します。

### 2. デンタル事業への進出

当社のデンタル事業は日本市場で大きな優位性を保っております。その基礎となっている蓄積された事業ノウハウを生かして韓国デンタル市場に進出し、技術力をベースとする差別化された競争力あるビジネスモデルを新たに立ち上げます。



# 2009年3月期 決算の概要

## 経営成績

### <貴金属リサイクル事業>

金・銀・インジウムの金属回収量は前期を上回りましたが、プラチナ・パラジウムの金属回収量は前期を下回りました。特に宝飾流通・製造分野では、流通市場での回収強化により、金属回収量は前期を大幅に上回る結果となりましたが、当第3四半期後半からは急速な減少傾向となりました。また、金属平均販売単価に関しては、金は前期の平均販売単価を上回りましたが、銀・プラチナ・パラジウム・ロジウム・インジウムは前期の平均販売単価を下回りました。特に8月から12月までの販売単価は、世界経済の急激な悪化に伴って激しく下落いたしました。

### <環境保全事業>

写真感光材料分野では、写真感材廃液の処理量は前期を下回りましたが、廃試薬・廃液・污泥・廃油の取扱量は前期を上回りました。また、昨年10月に完全子会社化した富士炉材株式会社の業績は堅調に

	当期 09/3	前期 08/3
売上高	126,444	117,460
(貴金属リサイクル事業)	111,136	102,691
(環境保全事業)	15,307	14,769
営業利益	△ 391	10,825
経常利益	△ 514	10,858
当期純利益	△ 565	6,450

(単位：百万円)

推移し、環境保全事業の業績向上に寄与いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は126,444百万円となりました。一方利益面では、金属の相場が第2四半期から第3四半期にかけて急激に下落し、たな卸資産の簿価を時価まで引き下げる低価法評価損失が発生したこと等により、営業損失は391百万円、経常損失は514百万円、当期純損失は565百万円となりました。

## 財政状態

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失870百万円に減価償却費2,473百万円を加え、たな卸資産の減少及び法人税等の支払等を加減した結果11,955百万円の増加となりました。

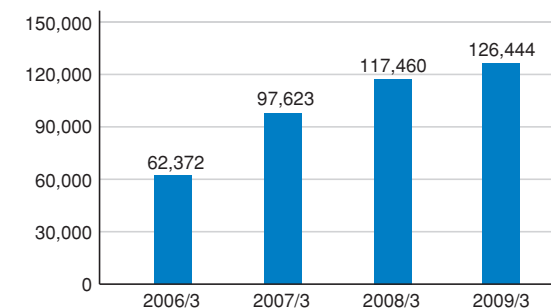
投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5,121百万円及び子会社株式の取得による支出521百万円等により、5,630百万円の減少となりました。主な設備投資は、新規事業計画への投資およびテクノセンターの増設等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の純減少額2,294百万円、自己株式の取得による支出2,399百万円及び配当金の支払額1,708百万円等により、6,437百万円の減少となりました。

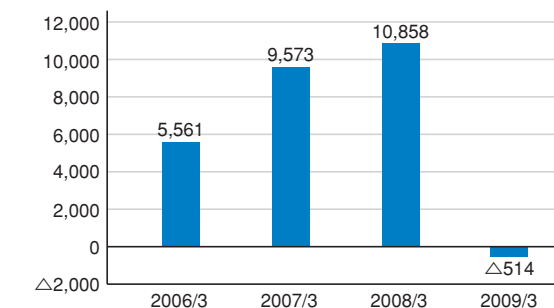
以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は1,824百万円となりました。

# 連結財務ハイライト

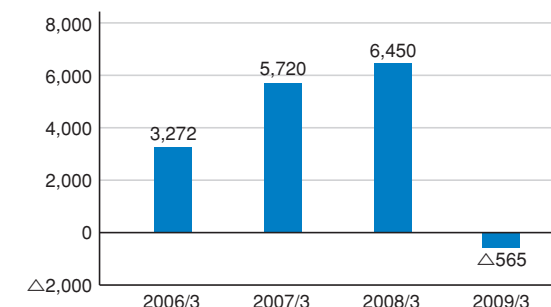
## 売上高 (単位：百万円)



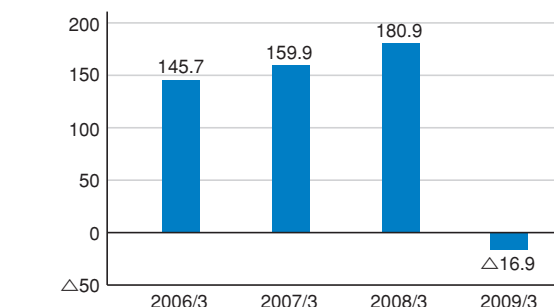
## 経常利益 (単位：百万円)



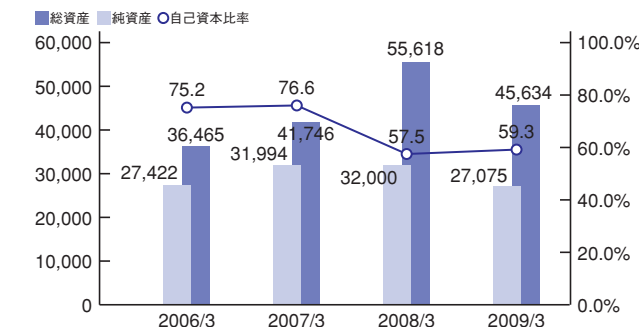
## 当期純利益 (単位：百万円)



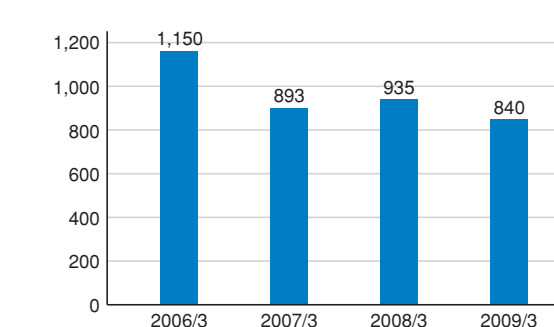
## 1株当たり当期純利益 (単位：円)



## 総資産／純資産／自己資本比率 (単位：百万円、%)



## 1株当たり純資産 (単位：円)



※当社は2006年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	期別	当期末 (2009年3月31日)	前期末 (2008年3月31日)	科目	期別	当期末 (2009年3月31日)	前期末 (2008年3月31日)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>流動資産</b>				<b>流動負債</b>			
現金及び預金		1,824,205	2,054,471	支払手形及び買掛金		1,507,878	3,102,091
受取手形及び売掛金		4,410,628	4,858,624	短期借入金		13,300,000	15,550,000
1 たな卸資産		9,117,161	21,251,193	一年内返済予定長期借入金		10,750	14,280
繰延税金資産		553,821	726,209	未払金		1,899,801	1,009,489
その他		1,352,839	2,045,566	未払法人税等		113,212	2,447,265
貸倒引当金		△8,042	△7,702	賞与引当金		673,302	662,218
<b>固定資産</b>		<b>28,383,995</b>	<b>24,690,604</b>	役員賞与引当金		—	40,000
<b>有形固定資産</b>		<b>25,055,590</b>	<b>22,272,104</b>	修繕引当金		97,649	96,764
建物及び構築物		8,908,051	7,091,121	その他		644,082	465,895
機械装置及び運搬具		3,542,297	4,278,296	<b>固定負債</b>		<b>312,368</b>	<b>230,608</b>
土地		11,296,719	9,817,760	長期借入金		—	10,750
建設仮勘定		904,611	602,957	繰延税金負債		119,572	110,120
その他		403,910	481,968	退職給付引当金		153,502	104,763
<b>無形固定資産</b>		<b>1,951,595</b>	<b>1,890,714</b>	その他		39,293	4,974
のれん		1,711,438	1,621,631	<b>負債合計</b>		<b>18,559,045</b>	<b>23,618,612</b>
その他		240,157	269,082	<b>純資産の部</b>			
<b>投資その他の資産</b>		<b>1,376,809</b>	<b>527,785</b>	<b>株主資本</b>		<b>27,291,320</b>	<b>31,950,759</b>
投資有価証券		15,452	48,222	資本金		4,480,817	4,480,817
繰延税金資産		1,004,973	88,259	資本剰余金		6,802,777	6,869,793
その他		366,812	399,486	利益剰余金		24,220,688	26,496,374
貸倒引当金		△10,429	△8,182	自己株式		△8,212,962	△5,896,225
<b>資産合計</b>		<b>45,634,608</b>	<b>55,618,967</b>	評価・換算差額等		△224,504	16,222
				その他有価証券評価差額金		△3,000	468
				繰延ヘッジ損益		△125,077	—
				為替換算調整勘定		△96,426	15,754
				<b>少数株主持分</b>		<b>8,746</b>	<b>33,371</b>
				<b>純資産合計</b>		<b>27,075,563</b>	<b>32,000,354</b>
				<b>負債純資産合計</b>		<b>45,634,608</b>	<b>55,618,967</b>

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結財務諸表

## 連結損益計算書

(単位:千円)

科目	期別	当期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	前期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
売上高		126,444,833	117,460,380
売上原価		122,682,651	102,614,383
売上総利益		3,762,181	14,845,997
販売費及び一般管理費		4,154,035	4,020,100
2 営業利益		△391,854	10,825,896
営業外収益		105,499	126,318
営業外費用		227,880	93,855
経常利益		△514,235	10,858,359
特別利益		16,938	20,178
特別損失		373,069	319,973
税金等調整前当期純利益		△870,365	10,558,563
法人税、住民税及び事業税		194,808	4,296,412
法人税等調整額		△501,891	△191,975
少数株主利益		2,314	3,485
当期純利益		△565,596	6,450,641

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### POINT 1 たな卸資産の減少

たな卸資産の圧縮および金属相場下落の影響により、たな卸資産が前期と比較して、12,134百万円減少いたしました。

### POINT 2 営業利益の減少

貴金属リサイクル事業において、金属の相場が第2四半期から第3四半期にかけて急激に下落し、低価格評価損失が発生したこと等により、営業利益は前期と比較して、11,217百万円減少いたしました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	期別	当期 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	前期 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)
3 営業活動による キャッシュ・フロー		11,955,253	△878,104
4 投資活動による キャッシュ・フロー		△5,630,423	△4,147,791
財務活動による キャッシュ・フロー		△6,437,778	5,380,884
現金及び現金同等物に係る 換算差額		△117,316	24,644
現金及び現金同等物の 増減		△230,265	379,634
現金及び現金同等物の 期首残高		2,054,471	1,491,973
株式交換による現金及び 現金同等物の増加額		—	182,863
現金及び現金同等物の 期末残高		1,824,205	2,054,471

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

### POINT 3 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純損失870百万円に減価償却費2,473百万円を加え、たな卸資産の減少および法人税等の支払等を加減した結果11,955百万円増加いたしました。

### POINT 4 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出5,121百万円および子会社株式の取得による支出521百万円等により、5,630百万円減少いたしました。主な設備投資は、新規事業計画への投資およびテクノセンターの増設等であります。

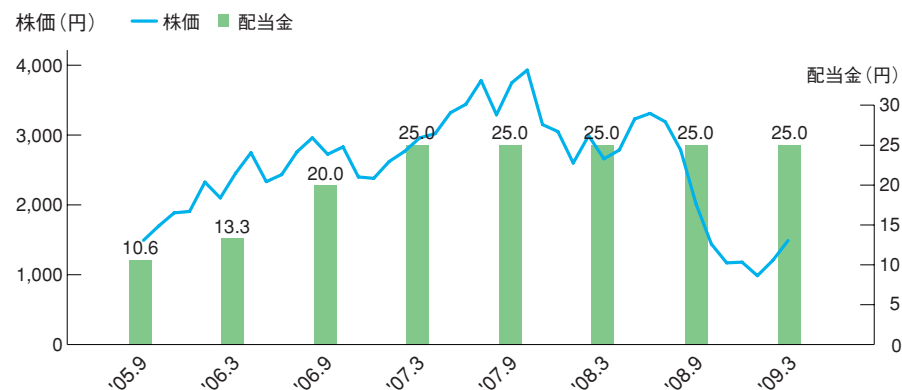
# 株式の状況

- 発行可能株式総数 129,000,000株
- 発行済株式の総数 36,254,344株
- 単元株式数 100株
- 株主数 11,306名
- 大株主

株主名	持株数	出資比率
アサヒプリテック(自己株式)	4,038 千株	11.14 %
寺 山 満 春	1,452	4.51
寺 山 正 道	1,402	4.35
株式会社テラエンタープライズ	1,350	4.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,286	3.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,052	3.27
株式会社テラ・コーポレーション	1,000	3.10
株式会社 K & M	900	2.79
花 井 幸 子	845	2.63
ザ バンク オブ ニューヨーク	791	2.46

※アサヒプリテック以外の出資比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株価・1株当たり配当金の推移



注) 当社は2006年10月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っておりますので、上記は分割調整後の株価となります。

# 会社概要

## 会社概要 2009年3月31日現在

- 商 号 アサヒプリテック株式会社
- 創 業 1952(昭和27)年7月
- 資 本 金 44億8千万円
- 神戸本社 神戸市中央区加納町4-4-17 ニッセイ三宮ビル
- 東京本社 東京都千代田区丸の内1-7-12 サピアタワー
- 従業員数 1,151名(連結)
- 事業内容 貴金属・希少金属資源のリサイクル  
環境保全(産業廃棄物の無害化处理)
- 子 会 社 ジャパンウェイスト株式会社  
日本ケミテック株式会社  
株式会社三商  
株式会社塩入建材  
株式会社イヨテック  
株式会社太陽化学  
富士炉材株式会社  
ASAHI G&S SDN. BHD. (マレーシア)  
上海朝日浦力環境科技有限公司(中国)  
韓国アサヒプリテック株式会社(韓国)

## 事業所

- 本社事務所 神戸、東京
- 研 究 所 テクノセンター
- 工 場 埼玉、尼崎、神戸、愛媛、北九州、北九州ひびき、福岡(以上7ヶ所)
- リサイクルセンター 埼玉、千葉、尼崎
- 営業所 札幌、青森、仙台、新潟、北関東、関東、横浜、甲府、静岡、名古屋、北陸、大阪、神戸、岡山、広島、四国、福岡、北九州、鹿児島、沖縄(以上20ヶ所)

## 取締役・執行役員および監査役 2009年6月17日現在

- 代表取締役会長兼社長 寺 山 満 春
- 取締役 執行役員 赤 羽 昇
- 取締役 執行役員 櫻 井 勉
- 取締役 執行役員 平 野 眞 幸
- 取締役 執行役員 田 辺 幸 夫
- ※ 取 締 役 森 井 章 二
- 執 行 役 員 権 藤 邦 哲
- 執 行 役 員 岩 木 寛 昌
- 執 行 役 員 奥 村 恵 一
- 執 行 役 員 中 西 広 幸
- 執 行 役 員 川 畑 一 夫
- 常 勤 監 査 役 田 中 次 郎
- ※ 監 査 役 小 林 貞 五
- ※ 監 査 役 有 海 激 明

※会社法第2条に定める社外役員

- ISO 14001 取得拠点 神戸本社、テクノセンター、仙台、北関東、名古屋、阪神、神戸、四国、北九州、福岡
- ISO 9001 取得拠点 テクノセンター、愛媛、福岡
- 収集運搬業許可 47都道府県・60政令市
- 処分業許可 12都道府県・9政令市